

第2編 工種別事項

第1章 総則

第1節 共通事項

1.1.2 用語の定義

標準仕様書「1.1.2 用語の定義(17)」の表記は、次のように読み替える。

(17)「書面」とは、発行年月日が記載され、署名又は押印された文書をいう。

ただし、関係規程等で署名又は押印を不要とした書類については、署名又は押印がない場合も有効な書面と取扱う。

1.1.4 官公署その他への届出手続等

工事の着手、施工又は完了に当たり、「労働安全衛生法」第88条第1項のほか、関係官公署その他の関係機関への必要な届出手続等について十分調査の上、これを遅滞なく行う。

1.1.5 現場代理人、監理技術者、監理技術者補佐及び主任技術者

(1) 本工事が東京都議会上程案件の場合、東京都議会で可決され契約を締結する前まで、配置予定の監理技術者、監理技術者補佐及び主任技術者（以下「監理技術者等」という。）は、他の工事に専任で従事することができる。

(2) 「建設業法」(昭和24年法律第100号)第26条第3項の規定により専任が求められる監理技術者等は、次の期間については工事現場への専任を要しない。

○ 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）

当該期間については、請負契約の締結後、監督員と協議の上、書面において定める。

○ 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間

当該期間については、請負契約の締結後、監督員からの工事の全部中止の通知により定める。

○ 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター、発電機・配電盤等の電機品等の工場製作を含む工事全般について、工場製作のみが行われている期間

当該期間については、請負契約の締結後、監督員と協議の上、書面において定める。

なお、当該工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作が可能である場合は、同一の監理技術者又は主任技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。

○ 工事完了後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

・ -----
(3) 専任の監理技術者等が、技術研さんのための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他の合理的な理由で短期間工事現場を離れることについては、適切な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について、元請の監理技術者等の場合は発注者、下請の主任技術者の場合は元請又は上位の下請の了解を得ていることを前提として、差し支えない。

(4) 本工事で監理技術者を配置する場合において、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置については、次のとおりとする。

・ 認めない。

○ 認める。特例監理技術者を配置しようとする場合は、別紙「建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)及び監理技術者補佐の配置要件について」による。

1.1.7 工事实績情報の登録

契約金額が500万円以上の工事については、工事实績情報システム（コリンズ）に基づく工事实績情報の登録を行う。

登録内容についてあらかじめ監督員の確認を受けた後、標準仕様書に示す期間内に一般財団法人日本建設情報総合センター（以下「JACIC」という。）に登録する。

【登録先】 一般財団法人 日本建設情報総合センター コリンズ・テクリスセンター
電話 (03)3505-0463 FAX (03)3505-8985
JACIC のホームページを参照すること。

1.1.11 別契約の関連工事

本工事の施工に伴う別契約の関連工事は、次のとおりである。

- ・ 電気設備工事
- ・ 給水衛生設備工事
- ・ 空調設備工事
- ・ 昇降機設備工事
- ・ 電話設備工事
- 一括発注工事

1.1.16 建設副産物の処理

(1) 建設副産物の取扱いは、次による。

ア リサイクル計画書及びリサイクル報告書の作成

受注者は、工事着手に当たってリサイクル計画書を作成し、施工計画書に含めて監督員に提出する。
また、受注者は、リサイクル実施状況等について必要書類を作成し、リサイクル報告書に取りまとめて監督員に報告する。

なお、リサイクル計画書及びリサイクル報告書の記載内容及び添付書類の適用等については、「東京都建設リサイクルガイドライン」（東京都）（島しょにおける工事の場合は、「東京都建設リサイクルガイドライン（島しょ地域版）」（東京都）とする。以下同じ。）によるほか、次表による。

建築物等の分別解体等及び建設資材の再資源化等については、「東京都建設リサイクルガイドライン」のほか、「建設リサイクル法書類作成等の手引き（公共工事）」（東京都）によるものとする。これらについては、東京都都市整備局のホームページで最新版を参照する。

添付書類一覧

リサイクル計画書	リサイクル報告書
①「再生資源利用計画書」	①「再生資源化等報告書」
②「再生資源利用促進計画書」	②「再生資源利用実施書」
③「搬入予定民間受入地届」（民間受入地へ搬入する場合に限る。）※	③「再生資源利用促進実施書」
④「建設発生土搬出のお知らせ」※	④「リサイクル阻害要因説明書」※
⑤ 収集運搬・処理業者の許可証の写し	⑤「リサイクル状況記録写真」
⑥ 建設廃棄物処理委託契約書の写し	⑥「民間受入地搬入確認報告書（リサイクル証明書を含む。）」（民間受入地へ搬入した場合に限る。）※
⑦ 運搬ルート図	
⑧ 使用するマニフェストの様式	

⑨ 告知書の写し ⑩ 有害物質等チェックリスト	⑦「搬入完了報告書」(島しょにおける工事の場合)
----------------------------	--------------------------

※ 島しょにおける工事の場合は、適用しない。

書類作成適用工事

書類名	適用工事
再生資源利用計画書(実施書)	次のいずれかに該当する場合(工事しゅん功後、1年間保管) ① 土砂を搬入する場合 ② 砕石を搬入する場合 ③ 加熱アスファルト混合物を搬入する場合
再生資源利用促進計画書(実施書) (建設廃棄物処理計画書(実績書)を兼ねる。)	次のいずれかに該当する場合(工事しゅん功後、1年間保管) ① 建設発生土を搬出する場合 ② コンクリート塊、アスファルト塊、建設泥土、建設発生木材又は建設混合廃棄物を搬出する場合 ③ 金属くず、廃プラスチック、紙くず、アスベストその他の廃棄物を1品目当たり1トン以上搬出する場合
搬入予定民間受入地届、 民間受入地搬入確認報告書 (リサイクル証明書を含む。)	指定処分(B)又は指定処分(C)により、建設発生土の民間受入地(土質改良プラントを含む。)に建設発生土を搬入する場合(受注者は、事前に当該民間受入地が適正な受入地であることを確認する。)
建設発生土搬出のお知らせ	建設発生土を100㎡以上搬出する場合に先立って作成し、受入地の所在する区市町村の建設発生土担当窓口宛に郵送、FAX等で提供する(工事しゅん功後、1年間保管)。 なお、搬出先の自治体に建設発生土に関する条例が制定されている場合は、その定めに従い必要な手続を行う。
リサイクル阻害要因説明書	工事途中において、やむを得ず次のいずれかを行う場合(工事しゅん功後、1年間保管) ① コンクリート塊、アスファルト塊、建設泥土又は建設混合廃棄物を工事現場から直接最終処分する場合 ② 建設発生木材を最終処分場へ直接搬出する場合又は焼却のみを行う中間処理施設に搬出する場合 ③ 土砂等の利用工事において購入材(新材)を使用する場合 ④ 砕石の利用工事において新材を使用する場合 ⑤ アスファルト混合物の使用工事において新材を使用する場合
告知書の写し、 再生資源化等報告書	特定建設資材を用いた建築物等の解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等で、次のいずれかに該当する場合 ① 建築物の解体工事で、床面積の合計が80㎡以上 ② 建築物の新築・増築工事で、床面積の合計が500㎡以上 ③ 建築物の修繕・模様替等の工事で、請負代金の額が1億円以上 ④ 建築物以外の工作物の工事で、請負代金の額が500万円以上
有害物質等チェックリスト	建築物の解体工事、修繕、模様替え等の工事の場合

イ 建設副産物情報交換システム(以下「COBRIS」という。)の活用

- ・ 本工事は、COBRISへの登録対象工事であり、受注者は、工事の実施に当たってはシステムの活

用を図るものとする。

【システムに関する問合せ先】

一般財団法人 日本建設情報総合センター（JACIC）内

JACIC カスタマーセンター 電話 03-3505-0410

JACIC のホームページを参照すること。

受注者は、施工計画作成時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに COBRIS にデータの入力を行い、データ入力の都度「建設副産物情報交換システム工事登録証明書」を監督員に提出して確認を受ける。また、受注者は、「再生資源利用計画書（実施書）」及び「再生資源利用促進計画書（実施書）」の作成並びに提出に当たっては、COBRIS に搭載されている建設リサイクル統合データシステム（以下「CREDAS」という。）に必要なデータを入力して作成し、監督員に提出して確認を受ける。

ウ リサイクル状況記録写真の撮影

受注者は、次のとおり撮影し、リサイクル報告書に含めて監督員に提出する。

(ア) 撮影内容

積み込み状況、運搬状況（工事現場出発時）、産業廃棄物運搬車両表示状況、現場内利用状況、工事間利用状況、ストックヤードの状況、受入地の状況、再資源化施設の状況、最終処分場の状況（直接最終処分する場合に限る。）、現場内での分別状況、再生資源の利用状況等を撮影する。

なお、解体工事の場合は、分別解体等の状況、分別された建設資材廃棄物の状況、建設資材廃棄物の運搬状況、再資源化施設への搬入状況等を撮影する。

(イ) 撮影方法

運搬状況（工事現場出発時）は、積み込み状況、土質、積載物の種類、運搬車両のナンバープレート等を入れて撮影する。

現場内利用及び工事間利用状況は、工事箇所が特定できるよう周辺の背景を入れて撮影する。再資源化施設の状況及び最終処分状況（直接最終処分する場合に限る。）は、施設名称看板等を入れて撮影する。

エ マニフェスト等による報告

(ア) マニフェストの提示

受注者は、交付したマニフェストのうち、排出事業者（受注者）が保管すべきものについては、ファイルに整理し、施工中いつでも監督員に提示できるようにする。

なお、電子マニフェストを利用する場合は、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターが運営する情報処理センターから通知された処理結果について、排出事業者（受注者）が印刷したものを監督員に提示する。

(イ) 集計表の提出

受注者は、マニフェストの枚数、産業廃棄物の数量、運搬日等を記録した集計表を作成し、監督員に提出する。

(ウ) リサイクル伝票の提示

受注者は、建設廃棄物を搬出する場合において、マニフェストを交付する必要のない品目（再生利用認定制度、個別指定制度等を利用して再利用する建設泥土等）については、「リサイクル伝票」（写しでも可）を監督員に提示する。

その様式は、受注者が定めるもの、運搬業者が定めるもの、再資源化業者が定めるもの等による。

(エ) リサイクル証明書の提示

受注者は、建設廃棄物をセメント等の建設資材の原料として再利用する場合及び高炉還元等を行う場合は、セメント工場等の建設資材製造施設、製鉄所等が発行したリサイクル証明書（写しでも可）を監督員に提示する。

(2) 建設副産物の処理は、次による。

ア 現場において再使用、再生利用及び再生資源化を図るものは、次による。

(ア) 建設発生土の再利用

埋戻し土及び盛土については、次による。

- ・ 現場で発生した建設発生土を使用する。
- ・ 次のストックヤードから、ストック土（建設発生土）を搬入する。
.....ストックヤード（.....区・市.....地先）
- ・ 次の他工事からの建設発生土を受け入れる。運搬は、発生側工事による。
なお、受注者は工事間利用を円滑に行うため、相手工事の受注者と綿密に協議する。
.....建設工事
（.....区・市.....地先）

- ・ 東京都建設発生土再利用センターからストック土（普通土）を搬入する。
- ・ 東京都建設発生土再利用センターから改良土を搬入する。
- ・ コンクリート塊を原料とした再生砂（RC-10 等）を使用する。

なお、六価クロムについて、平成3年8月23日付環境庁告示第46号による測定方法に基づき、あらかじめ土壌の汚染に係る環境基準に適合することを確認する。また、試料には再生砂製品を直接使用し、1購入先当たり1検体の試験を行う。

- ・ 次の場所から、.....土を搬入する。
- ・
- ・

(イ) 建設廃棄物の現場内再利用

現場内においては、次の方法で建設副産物の再利用を図る。

- ・ コンクリート塊については、粒の大きさを mm以下に砕いて埋め戻し、路盤材料、.....に再利用する。
- ・ 伐採材及び伐根材については、現場においてチップ状に破砕する等加工し、チップ舗装・堆肥・木杭・.....に再利用する。
- ・ 発生する.....については、.....に再利用する。

なお、再生資源の材料仕様は、「1.4.2 材料の品質等(8)」による。

ウ 発注者に引渡しを要するもの並びに特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法は、次による。

(ア) 発注者に引渡しを要するものは、次による。

- ・ なし.....

(イ) 特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法は、次によるほか、処理方法については、追記2の「特別管理産業廃棄物及び特定物質等の建設副産物の処理及び回収」による。

- ・ 「1.4.6 アスベスト含有建材の取扱い(2)及び(3)」による。
- ・ なし.....
- ・

オ 構外に搬出する建設副産物の取扱いは、次による。

(ア) 建設発生土の取扱い

建設発生土は、次の場所へ搬出し、土砂伝票（土砂搬入管理券等の発生側の運搬証明）、土砂搬入確認書（受入側の受入証明）の写し及び集計表を監督員に提出する。

- ・ 現場内利用（工事現場外一時仮置き）
.....ストックヤード（.....区・市.....地先）へ搬出し、一時仮置きをする。仮置きに当たっては周辺環境に配慮し、必要な措置を講じる。
- ・ 工事間利用
次の工事現場へ搬出する。
なお、受注者は、工事間利用を円滑に行うため、相手工事の受注者と綿密に協議する。

(.....区・市.....地先)

・ 指定処分 (A)

- ・ 東京都建設発生土再利用センター ((公財) 東京都都市づくり公社) へ搬出する。
- ・ 株式会社建設資源広域利用センター (以下「UCR」という。) 事業地の次の場所へ搬出する。
.....地区 (.....区・市.....地先)
- ・ 中央防波堤内側埋立地 (東京港埠頭株式会社) へ搬出する。
- ・ 新海面処分場 (新海面埋立地及び中央防波堤外側埋立地: 東京港埠頭株式会社) へ搬出する。

・ 指定処分 (B)

- ・ 運搬距離 (想定)kmの土質改良プラントへ搬出する。
- ・ 運搬距離 (想定)kmの民間受入地へ搬出する。搬出に当たっては、埋立行為等に関する法令や都県・市町村が制定している土砂の埋立等に関する条例に基づき、必要となる許可について調査し、適法であることを確認する。

なお、本工事では、.....区・市.....町にある受入施設を想定している。

・ 指定処分

(イ) 建設廃棄物の取扱い

受注者は、COBRIS 等を利用し、また、受入条件、再資源化の方法等を施設に確認し、適切な再資源化施設を選定する。

本工事では、次の場所にある再資源化施設への搬出を想定しているが、事前に監督員の承諾を得た場合は、受注者はこれ以外の施設を選定することができる。

なお、受注者の責めに帰すことができない事由により、再資源化施設を変更せざるを得ないこととなった場合は、施工条件の変更とみなすことができることとする。

・ コンクリート塊

(住所／搬出距離／搬出量／搬出条件等)

住所丁目.....番.....号

搬出距離 約.....km 搬出量 約.....m³ 搬出条件:

・ アスファルト塊

住所丁目.....番.....号

搬出距離 約.....km 搬出量 約.....m³ 搬出条件:

・ 建設泥土

住所丁目.....番.....号

搬出距離 約.....km 搬出量 約.....m³ 搬出条件:

・ 建設発生木材 (原則として再資源化施設への搬出とする)

住所丁目.....番.....号

搬出距離 約.....km 搬出量 約.....m³ 搬出条件:

・ 建設混合廃棄物

住所丁目.....番.....号

搬出距離 約.....km 搬出量 約.....m³ 搬出条件:

・

住所丁目.....番.....号

搬出距離 約.....km 搬出量 約.....m³ 搬出条件:

・

住所丁目.....番.....号

搬出距離 約.....km 搬出量 約.....m³ 搬出条件:

キ セっこうボードの処理方法は、次による。

(イ) セっこうボードの撤去に際しては、セっこうボードの裏面に印刷されている製造会社名等により、石綿・ひ素・カドミウム等の含有の有無を確認し、監督員に報告する。含有が確認された場合には、関係法令に基づき適切に処理するとともに、監督員に処理について協議を行う。

(ウ) (ア)及び(イ)以外の石膏ボードの処理は次による。

- ・ 最終処分場とする。
- ・ 再資源化とする。

ク PCB 含有シーリング材の処理は、次による。

(ア) PCB 含有シーリング材の分析調査及び撤去は、次による。

・

1.1.17 過積載の防止

本工事における過積載の防止については、標準仕様書によるほか、「過積載防止対策マニュアル」（東京都財務局）によるものとする。

「過積載防止対策マニュアル」は、東京都財務局ホームページを参照する。

1.1.19 保険の加入及び事故の補償

○ 本工事において、受注者は法定外の労災保険^(※)に付さなければならない。また、当該保険契約の証券又はこれに代わるものを発注者に提示する。

※法定外の労災保険とは、公共工事等に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するための保険契約であり、国の労働災害補償保険（労災保険）とは別に上乗せ給付等を行うことを目的とした保険契約をいう。

標準仕様書「1.1.19 保険の加入及び事故の補償(5)及び(7)」の表記は、次のように読み替える。

(5) 建設業退職金共済制度に該当する場合は同制度に加入し、その掛金収納書（発注者用）を工事請負契約締結後、原則1か月以内（電子申請方式による場合は原則40日以内）に発注者に提出する。

(7) 発注者から共済証紙の受払状況を把握するための請求があった場合は、速やかに共済証紙の受払簿（電子申請方式による場合は掛金充当書（工事別））その他関係資料を提出する。

1.1.26 住宅瑕疵担保履行法に基づく資力確保措置

(1) 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」（平成19年法律第66号）に基づく保険の加入又は保証金の供託の適用については、次による。

- ・ 適用する
- 適用しない。

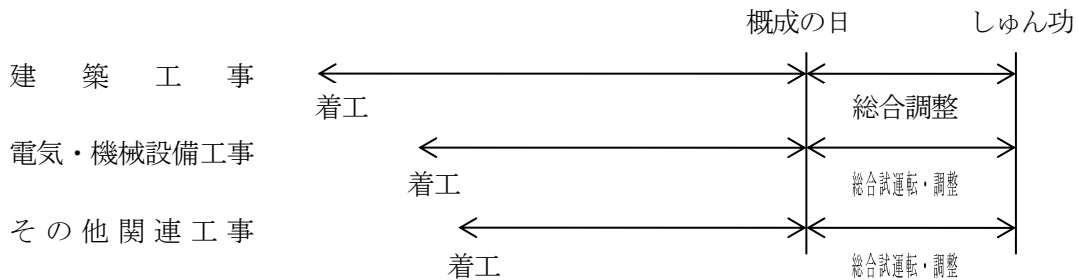
第2節 工事関係図書

1.2.1 実施工程表

(2) 全体工期から別契約の関連工事に要する機器等の総合試運転及び調整期間を差し引いた概成工期（第1編「1.5 工期」に明記された場合は、これによる。）を定め、関連工事の作業と競合する部分の建築工事の仕上げ等は、「概成の日」までに完了するよう工程表を作成する。また、工事の完了が、別契約の関連工事と同時しゅん功の場合は、これらの調整が完了した日を工事完了日とする（別契約の関連工事は、「1.1.11 別契約の関連工事」による。）。

なお、工程表には「概成の日」を明記し、関連工事との連絡調整を十分に行い、工期末に同時しゅん功するよう協力する。

※ 概成工期の概念図（概成工期の定義は標準仕様書「1.1.2 用語の定義(26)」による。）



工程で条件がある場合は、次による。

・

1.2.2 施工計画書

(5) 「2.2.4 仮囲い等」において指定された仮設の施工計画書については、監督員の承諾を受ける。

1.2.5 試験、施工等の記録

(3) 工事記録写真の撮影は、別に定める「財務局工事記録写真撮影要領」（東京都財務局）の最新版による。
また、工事記録写真撮影計画書の作成は、次による。

○ 作成する。

・ 作成しない。

エ 写真帳の提出は、次による。

・ 提出する。

○ 提出しない。

(5) 工事状況記録ビデオ

○ 作成しない（注：東京都議会上程案件以外の場合は作成しない。）。

・ 工事状況を撮影・編集した DVD 等については、次のとおり提出する。

(6) デジタル工事写真の小黑板情報電子化（以下「電子黑板」という。）は次による。

受注者が電子黑板の導入を希望する場合、工事施工前に監督員へ申請し、承諾を得るものとし、電子黑板対象工事（以下「対象工事」という。）とすることができる。

なお、申請時には電子黑板の導入に必要な機器及びソフトウェア等（以下「使用機器」という。）に関する資料を添付する。

ア 対象機器の導入

使用機器について、「財務局工事記録写真撮影要領」（東京都財務局）「第2章 写真撮影の要領4(2)」に示す項目の電子的記入ができるもの並びに信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するものを使用する。

なお、信憑性確認機能（改ざん検知機能）とは、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」に記載している技術を使用することをいう。

電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）については、CRYPTREC ホームページを参照する。

イ 適用範囲

対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の環境により、使用機器を用いることが困難な工

種については、この限りではない。

ウ 使用機器の事例として、「デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア」を参考にする。
ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェアについては、JACIC ホームページを参照する。

エ 本工事における黒板情報の電子的記入の取扱いは、「財務局工事記録写真撮影要領」（東京都財務局）によるが、「第3章 写真の整理と保存1」で規定されている写真編集には該当しない。

第3節 工事現場管理

1.3.3 電気保安技術者

工事現場におく電気保安技術者は、「電気事業法」（昭和39年法律第170号）に基づく電気主任技術者の職務を補佐し、電気工作物の保安業務を行うものとする。

- 配置する。
- ・ 配置しない。

1.3.5 施工条件

(2) 施工条件は、次による。

- 作業日・時間は、原則として平日の9時から18時とする。
- 本工事は、病院運用を行っている中で施工を行う為、工事科目毎に実工事が完了次第に監督員の現場出来検査を受け、部分引渡しを行うこと。

工事科目

- 空調ドレン管改修

1.3.7 施工中の安全確保

(3) 「労働安全衛生法」（昭和47年法律第57号）第30条第2項における同法第30条第1項に規定する措置を講ずべき者（統括安全衛生管理義務者）については、次による。

- 本工事の受注者を指名する。
- ・ 本工事の受注者を指名しない。

なお、この場合における指名への同意については、本工事の請負契約を締結することにより得られたものとみなす。また、「労働安全衛生法」第15条、第15条の2及び第15条の3に規定する次の者を労働基準監督署長に報告した場合は、速やかにその写しを監督員に提出する。

- ア 統括安全衛生責任者
- イ 元方安全衛生管理者
- ウ 店社安全衛生管理者

(8) 高所作業においては、墜落制止用器具（平成31年厚生労働省告示第11号による）を使用すること。

第4節 材料

1.4.1 環境への配慮

- (1) 「東京都環境物品等調達方針（公共工事）」等に定める特別品目、特定調達品目及び調達推進品目（以下、「環境物品等」という。）の調達等は、原則として、次による。

「東京都環境物品等調達方針（公共工事）」等については、東京都都市整備局ホームページで最新版を参照する。

ア 本工事で指定する環境物品等は、次による。

(ア) 特別品目

- ・ 建設発生土、普通土（再利用センターからの搬出土による）、改良土
- ・ 環境配慮型型枠（複合合板型枠等）

「東京都環境物品等調達方針（公共工事）」（東京都）より抜粋
環境配慮型型枠について

工事の種類、工種、使用部位等に対応する最適なコンクリート型枠を使用するものとし、熱帯雨林を使用しないか又は使用を抑制した型枠（国産材合板型枠、針葉樹材型枠、複合合板型枠、金属型枠、再生木材型枠、再生樹脂混入木材型枠、プラスチック型枠、再生プラスチック型枠等）であること。

再生資源化施設や熱利用（回収、供給）可能な施設において再資源化等が可能なものであること。

ただし、施工管理上の理由などによりやむを得ず熱帯雨林材合板を使用する場合は、認証材（FSC、PEFC または SGEC によるもの）、又は以下の①、②の条件を全て満たすものであること。

- ① 原木の伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らして合法的な木材
- ② 持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたもの

なお、国産材合板又は針葉樹材合板、若しくは複合合板を使用する場合も認証材、又は上記

①、②の条件を全て満たすものであること。

- ・ 再生クラッシュラン
- ・ 再生粒度調整碎石
- ・ 再生加熱アスファルト混合物
- ・ 再生加熱アスファルト処理混合物
- ・ 多摩産材を用いた建築材料
- ・ 国産木材を用いた建築材料
- ・ 低 VOC 塗料
- ・ エコセメントを用いたコンクリート二次製品
- ・ スーパーアッシュを用いたコンクリート二次製品
- ・ ノンフロン断熱材
- ・ 再生骨材（○L ・M）を用いたコンクリート
- ・ 再生骨材Hを用いたレディーミクストコンクリート
- ・ 再生木質ボード類

(イ) 特定調達品目

- ・ 建設機械
- ・ ビニル系床材
- ・ フローリング
- ・ 陶磁器質タイル
- ・ 製材等（製材、集成材、合板、単板積層材、直交集成材）

- ・ 日射調整フィルム

.....
(ウ) 調達推進品目

- ・
 - ・
- イ 受注者は、ア以外のもので、「東京都環境物品等調達方針（公共工事）」に示す環境物品等の使用を希望する場合は、性能、使用の有効性、品質確保等について証明し、監督員の承諾を受けた上で、それを使用することができる。
- ウ 受注者は、環境物品等の各品目ごとの「環境物品等使用予定（実績）チェックリスト」を作成し、施工計画書に添付するなどして監督員に提出し、確認を受ける。
- エ 受注者は、環境物品等の調達が完了したときは、使用した環境物品等の各品目ごとの「環境物品等使用予定（実績）チェックリスト」を根拠を踏まえて作成し、監督員に提出する。また、当該チェックリストの電子情報を格納したCD-R等を、併せて監督員に提出する。
- なお、チェックリストは、東京都都市整備局ホームページで最新版を参照すること。

1.4.2 材料の品質等

- (1) 本工事に使用する材料のうち、新品を使用しなくてよいものは、次によるほか、(8)による。

- ・
- (8) 次の再生材の品質は、次による。

- ・ 次の材料の品質は、「土木材料仕様書」（東京都建設局）による。
（土木材料仕様書については、東京都建設局ホームページを参照する。）
 - ア 再生クラッシュラン(RC-40、RC-30)
 - イ 再生粒度調整碎石(RM-40、RM-30)
 - ウ 再生砂(RC-10)
 - エ 再生加熱アスファルト混合物
 - オ 改良土
 - カ 粒状改良土
 - キ 流動化処理土
 - ク 再生骨材Lを用いたコンクリート
 - ケ コンクリート用再生骨材H
 - コ 再生粒度碎石（浸透トレンチ用）
- ・

1.4.4 材料の検査等

- (1) 本工事に使用する材料は、別に定める「財務局材料検査実施基準」（東京都財務局）に基づく検査を受け、合格したものを使用する。
- (6) 標準仕様書に定める試験機関等については、東京都都市整備局ホームページに登載されているので、参照する。

なお、設計図書で指定を受けたコンクリートの圧縮強度試験及び鉄筋の引張試験については、「建築物の工事における試験及び検査に関する東京都取扱要綱」に基づく試験機関等である（公財）東京都防災・建築まちづくりセンター、（一財）建材試験センター等の登録分類Ⅰ－A、Ⅰ－Bにおいて実施する。

1.4.6 石綿含有建材の取扱い

(1) 新築、改築、増築等の場合でも既存構造物に影響を与える場合は同様の調査を行う。これには外構工事における工作物等も含む。

工事を進めるうえで、現地の状況により契約図書に定める範囲外の工事を行う場合には追加の事前調査を行う。なお、新たに分析調査を行う場合は、施工条件の変更とみなすことができることとする。

イ 分析方法は、次による。

「建材中の石綿含有率の分析方法について」[平成18年8月21日付け基発第0821002号（厚生労働省）（令和3年12月22日付け基発1222第18号により一部改正）参照]

- ・ JIS A 1481-1（定性分析）
- ・ JIS A 1481-2（定性分析）
- ・ JIS A 1481-3（定量分析）
- ・ JIS A 1481-4（定量分析）
- ・ JIS A 1481-5（定量分析）

「分析を行う者は、十分な経験及び必要な能力を有するもの」については、「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル」（厚生労働省・環境省）の「調査を適切に行うために必要な知識を有する者」に関する記載を参考とする。また、試料採取に際して、石綿の飛散防止を徹底するとともに、採取後は石綿飛散防止剤（固化剤）を散布し、粉じんが飛散しないよう補修する。

- ・ 本工事であらかじめ分析調査を指定する箇所は次による。

材料の種類	使用箇所		備考
	室名	部位等	
・			
・			

ウ 事前調査の結果について、法令に基づき、報告対象となる場合は、石綿の使用の有無に関わらず、原則として「石綿事前調査結果報告システム」により、労働基準監督署及び区役所、市役所又は多摩環境事務所等に報告する。また、報告した旨を示す資料（システム登録時の確認メール等）を監督員に提示すること。

なお、石綿含有吹付け材の除去等を行う場合の官公署への届出とは別であることに留意すること。

(参考)

【報告対象となる工事】

- ① 解体部分の床面積の合計が80㎡以上の建築物の解体工事
- ② 請負金額が税込100万円以上の建築物の改修工事
- ③ 請負金額が税込100万円以上の特定の工作物の解体または改修工事

※いずれかに該当する場合は、石綿の使用の有無に関わらず報告が必要。

※事前調査結果の報告は原則として、「石綿事前調査結果報告システム」に登録し、一括で行うこととなっている。

詳細は、厚生労働省HP「石綿総合情報ポータルサイト」、東京都環境局HP「東京都アスベスト情報サイト」等を参照

エ 事前調査の結果について、法令に基づき、定められた大きさの掲示板を公衆及び作業に従事する労働者が見やすい箇所に掲示する。

(2) 本工事の対象である建築物その他の施設等において、石綿が含有していることが判明している建材等は、次による。

- ・ 分析調査結果による。
- ・ 図面による。
- ・ 次による。

材料の種類	使用箇所		使用規模 (㎡)	備考
	室名	部位等		
【石綿含有吹付け材】				
・ 吹付け石綿				
・ 石綿含有吹付けロックウール（乾式）				
・ 湿式石綿吹付け材（石綿含有吹付けロックウール（湿式））				
・ 石綿含有吹付けバーミキュライト				
・ 石綿含有吹付けパーライト				
【石綿含有耐火被覆材】				
・ 耐火被覆板				
・ けい酸カルシウム板第二種				
【石綿含有断熱材】				
・ 屋根用折版裏石綿断熱材				
・ 煙突用石綿断熱材				
【石綿含有保温材】				
・ 石綿保温材				
・ けいそう土保温材				
・ パーライト保温材				
・ 石綿含有けい酸カルシウム保温材				
・ 不定形保温材（水練り保温材）				
【その他石綿含有成形板】				
・ 石綿スレート				
・ けい酸カルシウム板第一種				
・ 住宅屋根用化粧スレート				
・ 押出成形セメント板				
・ 窯業系サイディング				
・ パルプセメント板				
・ スラグせっこう板				
・ フロア材				
・ ロックウール吸音天井板				
・ 石膏板（ボード）				
・ 石綿円筒				
・ ビニル床タイル				
・ ビニル床シート				
・ その他石綿含有成形板				

・石綿含有ソフト巾木				
・石綿セメント管				
【その他】				
・石綿含有仕上塗材				
・防水材				
・ガスケット・パッキン				
・耐火二層管				
・シーリング材				

(3) 石綿含有建材の取扱いは、次による。

- ・ 標準仕様書「第 29 章 石綿除去工事」による。

・

工事場所や規模に応じて、都、区、市及び労働基準監督署等への確認を事前に行うこと。

第5節 施工調査

1.5.3 施工数量調査

施工数量調査の調査範囲及び調査方法は、次による。

・

1.5.5 調査のための破壊部分の補修

補修方法は、次による。

・

第6節 施工

1.6.2 技能士

技能士の適用は、次による。

・

1.6.4 施工の検査等

見本施工の実施は、次による。

- ・ 実施する。
- 実施しない。

・

1.6.7 排出ガス対策型建設機械

次の建設機械には、排出ガス対策型を用いるものとする。

○ 一般工事用建設機械

(ディーゼルエンジン出力 7.5～260kW)

(1) バックホウ

(2) ホイールローダ

- (3) ブルドーザ
 - (4) 発動発電機（可搬式・溶接兼用機を含む。）
 - (5) 空気圧縮機（可搬式）
 - (6) 油圧ユニット（基礎工事用機械で独立したもの）
 - (7) ホイールクレーン（ラフテレンクレーン）
 - (8) ローラ類（ロードローラ、タイヤローラ又は振動ローラ）
- （「道路運送車両法」（昭和 26 年法律第 185 号）による排ガス規制を受けている建設機械は除く。）

1.6.8 低騒音・低振動型建設機械

- (1) 次の建設機械には、低騒音型を用いるものとする。
- ア バックホウ
 - イ クラムシェル
 - ウ トラクターショベル
 - エ クローラクレーン、トラッククレーン及びホイールクレーン
 - オ 油圧式杭圧入引抜機
 - カ アースオーガー
 - キ オールケーシング掘削機
 - ク アースドリル
 - ケ ロードローラー、タイヤローラー及び振動ローラー
 - コ アスファルトフィニッシャー
 - サ 空気圧縮機
 - シ 発動発電機
- (2) 次の建設機械には、低振動型を用いるものとする。
- ア バイブロハンマー

1.6.9 化学物質の濃度測定

- (1) 化学物質の濃度測定は、次による。
- 測定は行わない。
 - ・ 次のとおり第三者の専門業者に委託して測定し、厚生労働省が定める指針値以下であることを確認した上で、監督員に報告する。

なお、事前に測定に関する計画書（測定・分析機関の資料を添付する。）を作成し、監督員の承諾を受ける。改修工事の場合は、工事の完了後に測定する部屋をその着手前にも測定し、測定値を監督員に報告する。

 - ・
- (2) ア ホルムアルデヒド
- (イ) 測定方法は、次による。
- なお、他の測定方法による場合は、採用した測定機器の特性等を考慮し、監督員と協議した上で、計画書に定める。
- ・ パッシブ型採取機器による DNPH 誘導体固相吸着／溶媒抽出－高速液体クロマトグラフ法
 - ・ アクティブ型採取機器による DNPH 誘導体固相吸着／溶媒抽出－高速液体クロマトグラフ法
 - ・ 検知管法
 - ・ 定電位電解法
 - ・

(イ) 測定する室及び箇所（回数）

室名	箇所数	回数／時期

イ トルエン、キシレン、エチルベンゼン及びスチレン

(ア) 測定方法

- ・ パッシブ型採取機器による固相吸着／溶媒抽出法ーガスクロマトグラフ／質量分析法
- ・ アクティブ型採取機器による固相吸着／溶媒抽出法ーガスクロマトグラフ／質量分析法
- ・型採取機器による固相吸着／加熱脱着法ーガスクロマトグラフ／質量分析法
- ・ 容器採取ーガスクロマトグラフ／質量分析法
- ・

(イ) 測定する室及び箇所（回数）

- ・ (1)ホルムアルデヒドのイによる。
- ・ 次による。

室名	箇所数	回数／時期

ウ 空気試料の採取方法等

空気試料の採取方法等は、原則として厚生労働省から示されている「室内空气中化学物質の採取方法と測定方法」による。ただし、本工事に適用が困難な部分については、監督員と協議する。

エ 測定後の措置

測定の結果、厚生労働省の定める指針値を上回った場合の措置については、監督員と協議する。

※ 参考：対象物質の厚生労働省の指針値（平成 31 年 1 月時点）

ホルムアルデヒド	100 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.08ppm)		
トルエン	260 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.07ppm)	エチルベンゼン	3,800 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.88ppm)
キシレン	200 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.05ppm)	スチレン	220 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.05ppm)

(両単位の換算は、25℃の場合による。)

第8節 しゅん功図等

1.8.1 完了時の提出図書

(1) 提出図書

ア しゅん功図は、次による。

- 作成する（「1.8.2 しゅん功図」による。）。
- ・ 作成しない。

イ しゅん功写真は、次による。

- 作成しない。
 - ・ アルバムに編集し、監督員に提出する。アルバムの提出部数は、2部とする。
- また、撮影場所、撮影枚数等は、次による。

なお、受注者はしゅん功写真の全ての著作権（「著作権法」（昭和 45 年法律第 48 号）第 27 条及び

28 条の権利を含む。)を発注者に譲渡すること。また、発注者の行為について人格権を行使しないこと。

撮影場所	撮影枚数	サイズ
外 観		
内 観		

ウ 保全に関する資料は、次による。

- ・ 作成する（「1.8.3 保全に関する資料」による。）。
- 作成しない。

1.8.2 しゅん功図

しゅん功図面の作成に当たっては、監督員の承諾を得て設計原図を複写訂正し、しゅん功原図としてもよい。

種類、記入内容及び提出部数は、次による。

- | | |
|---------------------|-----------|
| (1) 電子データ版 (CD-R 等) | 2 部 |
| (2) 見開製本 (A1) | 2 部 |
| (A2) | 部 |
| (A3) | 部 |
| (3) しゅん功原図 | 部 |

1.8.3 保全に関する資料

(1) 保全に関する資料の作成内容等は、次による。

ア 建物保全データ 電子データで 2 部

監督員より対象施設の設計時における建物保全データを受領し、しゅん功時に更新したものを提出する。

イ その他の保全に関する資料

- 付属品等引渡し通知書
- 試験成績書
- 官公署届出書類 (副本)
- 官公署届出書類の写し
- 鍵・備品・工具リスト
- 保証書
- 建築物等の保守に関する説明書 (機器取扱説明書、装置の運転説明書等)
- ※ 官公署届出書類及び保証書を除き、2 部提出する。

・

1.8.4 電子納品

(1) 本工事は、電子納品対象工事とする。

電子納品については、東京都ホームページで「東京都財務局電子納品運用ガイドライン」(東京都財務局)の最新版を参照する。

(2) 電子納品対象成果物は、次によることとし、詳細は監督員との事前協議による。

- 「1.2.5 試験、施工等の記録(3)」による工事記録写真

- ・ 「1.8.1 完了時の提出図書(1)イ」によるしゅん功写真
- 「1.8.2 しゅん功図(3)」によるしゅん功図
- ・ 「1.8.3 保全に関する資料(1)」による建物保全データ及びその他の保全に関する資料
- 標準仕様書「1.1.10 施工体制台帳等(1)」による施工体制台帳
- 標準仕様書「1.1.10 施工体制台帳等(2)」による施工体系図
- 標準仕様書「1.2.2 施工計画書(1)」による施工計画書
- 標準仕様書「1.2.4 工事報告書等(1)」による施工報告書等
- 標準仕様書「1.2.4 工事報告書等(2)」による協議記録等
- 標準仕様書「1.2.4 試験、施工等の記録(1)」による試験等の記録

- ・
- ・

「東京都財務局電子納品運用ガイドライン」に基づき作成し、2部監督員に提出する。

(3) 設計図 CAD データの貸与の適用は、次による。

- 貸与する。ただし、貸与するデータを当該工事における施工図又はしゅん功図の作成以外の用途に使用してはならない。

CAD データの著作者名：

- ・ 貸与しない。

(4) 電子黒板を用いた写真（以下、「電子黒板写真」という。）の納品については、次による。

電子黒板写真並びに電子黒板写真を管理したビューアソフトは、工事完了時に電子納品対象成果物として納品する。

なお、納品時に JACIC が提供しているチェックシステム（信憑性チェックツール）等を用いて、電子黒板写真の信憑性確認を行い、その結果を書面で監督員に提出する。

JACIC が提供しているチェックシステム（信憑性チェックツール）については、JACIC ホームページを参照する。